

代表質問を行いました

先月21日から3日間個人質問が行われました。初日1番目の質問は議会の最大会派の自民党が行うと慣例化しており、自民党会派のなかでは「代表質問」と位置付けられています。

今回は諸事情で質問日5日前に急遽私がピンチヒッターで質問することになり、準備期間が短いなかでしたが、新幹線、IR、石木ダム、土木行政、産業振興、県民生活支援、子育て支援、人口減少対策、地方創生等について質疑。知事はじめ理事者としっかりした議論ができました。傍聴、ご視聴頂いた皆様、ありがとうございました。以下、取り上げて頂いた新聞記事と項目毎の私の意見・要望です。(記事：6/22 長崎新聞より)

新幹線
フル規格は佐賀駅ルートは譲れない本県の主張であり、課題は「佐賀県の負担軽減」。約660億の佐賀県の負担をどのくらいまで減らせるか、国主導で解決策を提示すること。

土木行政
まだまだインフラ整備が必要であり、国土強靱化予算の獲得に努めること。

産業振興
半導体産業は「地域振興」まで俯瞰した10年スパンでのビジョンの作成を。また地元企業への効果や雇用の影響等を踏まえ地場産業支援の強化を要望。IR頓挫のなか、県北の産業振興に県・市・経済界一体となり力を入れること。

県民生活支援
県独自で物価高対策、低所得者の支援策を打つべきではなかったか？特に一人親家庭、独居高齢者等について調査を。(調査するとの答弁あり)
※質問直後に国が「電気、ガス料金負担軽減措置」発表

子育て支援・人口減少対策
子ども医療費、給食費、保育料等の支援について国に要望との答弁であったが国が実行するまでの「過渡期における県独自支援」を要望。
※但し給食費は自己負担でよい。真に困窮している家庭の支援を拡大する。
人口減少対策は施策を絞るべきで「男性の働き方改革」に注力すべきと要望。

新幹線長崎ルートと与党検討委聴取 大石知事出席へ

九州新幹線長崎ルートの未着工区間(新鳥栖-武雄温泉)の整備方式を巡り、与党検討委員会が地元関係者の代表から直接意見を聞くヒアリングについて、大石賢吾知事は21日、自ら出席して全線フル規格化を働きかける考えを示した。

県議会一般質問で前田哲也議員(自民)の質問に答えた。

大石知事はヒアリングで「全線フル規格の整備実現に向けて強い思いを伝え、関係者間での協議の進展を働きかける」と強調。関西方面へ直通運行できる新幹線の早期実現に力を注ぐとした。

5月に佐賀県の山口祥義知事、JR九州の古宮洋二社長ら3者で意見交換したことに触れ、「新幹線整備に関するルートや在来線の維持などの課題は3者だ」と述べた。

検査を進めていく。学校給食費や保育料の無償化で市町間格差がある。県と市町が協議した取り組みを望む。

大石知事 厳しい財政状況を、県ができることを積み重ねていく。無償化を、ユニバーサルサービスとして国が早期に実現するよう、強く求めたい。

半導体関連企業の誘致に向けた取り組みは、大石賢吾知事 現在複数の企業と接触しており、本県にはない一定規模の広さで工業用水を備えた工業団地を求める声が届いている。(大規模で良質な雇用が見込まれる)「アンカー企業」の誘致に向け、条件を満たす工業団地の整備について

自治 長崎市 議員 前田哲也

石木ダム25年度完成見直し 知事 総事業費285億円も

県と佐世保市が東彼川棚町に計画している石木ダム建設事業について、大石賢吾知事は21日、285億円の総事業費と2025年度までの完成時期の見直し作業を進めていると明らかにした。本年度は県公共事業評価監視委員会が事業を再評価する予定で、県は計画の最終的な精査に入っている。

県議会一般質問で前田哲也議員(自民)に答えた。

同委員会は19年度、事業の完成目標を25年度に延長することを承認。それから5年が経過し、事業は本年度の再評価の対象となっている。大石知事は「(反対する)13世帯の理解と協力を得て進めることが最善」とした上で、「人件費や資材価格の高騰、建設業における働き方改革に加え、反対住民による妨害活動の影響などを踏まえて見直し作業を行っている」と答弁した。

一方、ダム周辺の地域振興策について、道路や公園の建設などを検討しており、水源地域整備計画の素案を「本年度のできるだけ早い時期に公表する」とした。牧山和議員(改革21)は事業に反対する市民団体が10日、大石知事宛てに提出した要請書について質問。治水と利水、環境の専門家らを同委員に任命するよう求められているのに対し、中屋宏土木部長は「個別事業の特性に応じた専門家を委員として任命することは考えていない」と答弁した。(田下寛明、吉福崇)